

「主な取組」検証票

施策展開	2-(3)-ア	高齢者が住み慣れた地域で生き生きと暮らせる環境づくり		
施策	③高齢者が住み慣れた地域で暮らせる環境づくり			
(施策の小項目)	○高齢者向け住宅の充実			
主な取組	公営住宅整備事業	実施計画 記載頁	111	
対応する 主な課題	○高齢者が住みなれた地域で安心して住み続けることができるよう、高齢者施設を併設した公営住宅の整備や住宅のバリアフリー化が必要である。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	高齢者が住みなれた地域で安心して住み続けることができるよう100戸以上の県営住宅の建替の場合、該当する市町村に『高齢者施設等の併設施設の建設予定の有無』について確認すると共に、市町村営住宅の建替の場合は、当該施設の併設を指導する。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	524戸 公営住宅着工戸数	680戸			→	→	県 市町村
	高齢者施設を併設した公営住宅の整備						
担当部課	土木建築部 住宅課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成27年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
公営住宅整備事業	5,528,830 (1,626,081)	4,508,672 (1,534,812)	県営南風原第二団地ほか3団地の建替事業(279戸建設)の整備に着手したが計画の680戸に対し299戸の着工戸数となった。	一括交付金 (ハード)
活動指標名			計画値	実績値
公営住宅着工戸数			680戸	299戸
推進状況	推進状況の判定根拠及び平成27年度取組の効果			
やや遅れ	実績値(299戸)÷計画値(680戸)=44% 市町村事業において大規模団地の建替工事が前年度に着工し事業継続中のため、また、県事業において入札不調により着手できなかった事業があるため、計画値を下回った。県営住宅の建替住戸については、279戸の整備に着手しておりバリアフリー化が進んでいる。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成28年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
公営住宅整備事業	5,798,794	県営大謝名団地(第2期 116戸)を建替え、県営住宅のバリアフリー化を推進する。	一括交付金 (ハード)

様式1(主な取組)

(3) これまでの改善案の反映状況

平成27年度の取組改善案	反映状況
<p>①公営住宅の建替に係る事業費を的確に把握し、高齢者施設を併設する際の交付金等の活用を図る。</p> <p>②建替事業が確定している公営住宅については、早い段階から関係市町村に高齢者施設の併設について検討を依頼する。また、福祉部局と情報の共有化を図る。</p> <p>③地域の住宅事情をきめ細かく把握している市町村に予算の優先配分を行い、建替時の増戸や新規の公営住宅の整備を促す。また、県営住宅においては、建替が必要なストックを数多く有し、引き続き新規建設が難しい状況であることから、建替時の増戸を継続的に行う。</p>	<p>①②平成27年度は新規で計画を策定する事業が無かったため、市町村へ高齢者施設の併設についての検討依頼を行っていない。</p> <p>③市町村からのヒアリングを実施した際に建替時の増戸を促した。県営住宅においては、新規の公営住宅建設に着手した。(50戸の増戸)</p>

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
高齢者のいる世帯の一定のバリアフリー化率	26.5% (20年度)	29.1% (25年度)	45.0% (28年度)	2.6ポイント	—
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
県営住宅のバリアフリー化率	23.8% (25年度)	24.0% (26年度)	25.2% (27年度)	↗	—
状況説明	<p>基準値(20年度:26.5%)に比べて現状値(25年度:29.1%)は2.6ポイント上昇している。公営住宅の建替えに伴う室内の段差解消や便所・浴室の手すり設置等のバリアフリー化や、民間の住宅リフォーム助成で高齢者のいる世帯の一定のバリアフリー化率の向上が図られた。</p>				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境の変化)

<p>○内部要因</p> <ul style="list-style-type: none"> ・公営住宅整備のニーズは高いものの、県では、復帰直後に建設された多くの公営住宅が建替時期を迎えており、居住者の安全確保のため、これらの団地建替事業を優先していることから、引き続き新規建設が難しい状況である。 ・県営住宅の建替に際し、高齢者施設の併設を行うことは、建設コストの増加に繋がり、結果的に建替に係る予算を圧迫し、事業の推進に影響を及ぼす恐れがある。 <p>○外部環境の変化</p> <ul style="list-style-type: none"> ・公営住宅整備事業について、市町村は高齢者施設等の建設を、福祉に係る各種計画の中で位置付けており、県営住宅の建替の時期や立地場所を整合させることが難しい。
--

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

<ul style="list-style-type: none"> ・市町村と連携し、公営住宅整備に係る沖縄振興交付金等を活用し、円滑に事業を進める必要がある。 ・高齢者施設の併設にあたっては、子ども生活福祉部や市町村と更なる連携が必要である。

4 取組の改善案(Action)

<ul style="list-style-type: none"> ・公営住宅の建替に係る事業費を的確に把握し、高齢者施設を併設する際の交付金等の活用を図る。 ・高齢者施設を併設した公営住宅を整備するため、建替事業が確定している公営住宅については、早い段階から関係市町村に高齢者施設の併設について検討を依頼する。また、福祉部局と情報の共有化を図る。 ・地域の住宅事情をきめ細かく把握している市町村に予算の優先配分を行い、建替時の増戸や新規の公営住宅の整備を促す。また、県営住宅においては、建替が必要なストックを数多く有し、引き続き新規建設が難しい状況であることから、建替時の増戸を継続的に行う。

「主な取組」検証票

施策展開	2-(3)-ア	高齢者が住み慣れた地域で生き生きと暮らせる環境づくり		
施策	③高齢者が住み慣れた地域で暮らせる環境づくり			
(施策の小項目)	○高齢者向け住宅の充実			
主な取組	住宅リフォーム促進事業	実施計画 記載頁	111	
対応する 主な課題	○高齢者が住みなれた地域で安心して住み続けることができるよう、高齢者施設を併設した公営住宅の整備や住宅のバリアフリー化が必要である。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	県及び市町村は既存住宅の質の向上を目的に、市町村はリフォーム実施者に対して助成を、県は助成事業を実施する市町村を支援する。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	事業詳細検討	支援戸数			2000件(累計)	→	県 市町村
		バリアフリー改修工事等を含む住宅リフォーム工事への助成					
担当部課	土木建築部 住宅課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成27年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
沖縄県住宅リフォーム市町村助成支援事業	15,000	10,414	助成事業を実施する市町村に対し、9市町村(沖縄市等)へ補助金を交付し、実際に支援を受けたリフォーム件数が264件であった。	県単等
市町村住宅リフォーム助成事業	177,000	158,176	リフォーム工事等を行う市民等に対する助成事業を9市町村が実施し、助成件数は900件だった。(※県の支援を受けた264件を含む)	—
活動指標名			計画値	実績値
支援戸数			500件/年	900件/年
推進状況	推進状況の判定根拠及び平成27年度取組の効果			
順調	県と市町村で担当者会議を年に2回開催しており、リフォーム助成事業を実施する市町村が年々増えており、平成27年度は、計画値(500件)を上回る件の支援を実施し、順調である。 バリアフリー改修工事が増え、高齢者等の居住する住宅のバリアフリー化が促進された。			

様式1(主な取組)

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成28年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
沖縄県住宅リフォーム市町村助成支援事業	15,000	県はリフォーム助成事業を実施する沖縄市等9市町村に対して市町村が負担する額から社会資本整備総合交付金を除く額の1/2かつ戸当たり補助限度額10万円の支援をする。	県単等
市町村住宅リフォーム助成事業	93,000	厳しい経済・雇用情勢が続く中、経済の活性化及び雇用の安定に寄与することを目的として、リフォーム実施者に対して各市町村の補助要綱で定めた補助額を助成する。	—

(3) これまでの改善案の反映状況

平成27年度 of 取組改善案	反映状況
①補助対象者にバリアフリー化を推進するインセンティブを与えるため、県及び市町村の要綱を改正する必要があることから、県及び市町村でその検討・議論を行う。	①バリアフリー化を推進するインセンティブを与えるための要綱改正を複数の市町村で検討しており、県は、市町村との勉強会を開催し、要綱改正に係る情報提供を行った。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
高齢者のいる世帯の一定のバリアフリー化率	26.5% (20年度)	29.1% (25年度)	45.0% (28年度)	2.6ポイント	—
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
住宅リフォーム助成件数	427件 (24年度)	576件 (26年度)	900件 (27年度)	↗	—
状況説明	基準値(20年度:26.5%)に比べて現状値(25年度:29.1%)は2.6ポイント上昇し、高齢者のいる世帯におけるバリアフリー化が進んでいる。住宅リフォーム助成件数は、平成25年度より計画値(500件)を上回っている。また、実施市町村の数も、当初の3市町村から9市町村へと拡大し、更なる件数の増加も期待できる。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境の変化)

○内部要因 —
○外部環境の変化 ・平成27年5月に空家対策特措法が施行され、自治体においては空き家の除去や活用に関する支援など様々な空き家対策に関する取組みが求められている。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・空き家をリフォームすることで既存ストックの活用を促すとともに、あわせて空き家のバリアフリー化を推進する必要がある。
--

4 取組の改善案(Action)

・空き家をリフォームするなど、既存ストックを活用したバリアフリー化を推進するため、沖縄県住宅リフォーム市町村助成支援事業において、空き家の改修工事を新たに補助交付対象事業とする。

「主な取組」検証票

施策展開	2-(3)-エ	福祉セーフティネットの形成		
施策	③住宅セーフティネットの構築			
(施策の小項目)	○公営住宅の整備と住環境の向上			
主な取組	公営住宅整備事業	実施計画 記載頁	123	
対応する 主な課題	○本県は持家率の低さや、住宅の居住水準の低さに加え、低額所得者世帯の割合が全国で最も高いこともあり、公営住宅の需要は高い。また、低額所得者、高齢者、障害者などの住宅確保要配慮者の民間賃貸住宅への円滑な入居を促進する必要がある。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	○住宅に困窮する低額所得者へ低廉家賃で公営住宅を供給するため、市町村における公営住宅の新規建設の促進を図ると共に、建替を行う場合は現戸数以上の建設を推進する。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	524戸 公営住宅着工戸数	680戸			→	→	県 市町村
	住宅に困窮する低額所得者へ低廉家賃で公営住宅を供給						
担当部課	土木建築部 住宅課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成27年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
公営住宅整備事業	5,528,830 (1,626,081)	4,508,672 (1,534,812)	県営南風原第二団地ほか3団地の建替事業(279戸建設)に着手し、住宅に困窮する低額所得者へ低廉家賃で住宅を提供する。公営住宅着工戸数は計画値680戸に対し、実績値299戸となった。	一括交付金 (ハード)
活動指標名			計画値	実績値
公営住宅着工戸数			680戸	299戸
推進状況	推進状況の判定根拠及び平成27年度取組の効果			
やや遅れ	実績値(299戸)÷計画値(680戸)=44% 市町村事業において大規模団地の建替工事が前年度に着工し事業継続中のため、また、県事業において入札不調により着手できなかった事業があるため、計画値を下回りやや遅れとなった。県営住宅の戸数は、昨年度実績より改善(118戸→279戸)しており公営住宅の供給に一定の効果があった。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成28年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
公営住宅整備事業	5,798,794	県営大謝名団地(総戸数332戸)の第2期建替工事に着手し、県営大謝名団地で32戸の戸数の上積みを行う。	一括交付金 (ハード)

様式1(主な取組)

(3) これまでの改善案の反映状況

平成27年度の取組改善案	反映状況
<p>①地域の住宅事情をきめ細かく把握している市町村に予算の優先配分を行い、建替え時の増戸や新規の公営住宅の整備を促す。また、県営住宅においては、建替えが必要なストックを数多く有し、引き続き新規建設が難しい状況であることから、建替え時の増戸を継続的に行う。</p> <p>②老朽化した公営住宅の計画的な改修や修繕等を行うことにより、建物の延命化を図ることにより、コスト縮減を図る。</p> <p>③公営住宅等ストック総合活用計画に基づき、効率的な建替事業を推進していく。</p>	<p>①③市町村からのヒアリングを実施した際に建替時の増戸を促した。県営住宅においては、新規の公営住宅建設に着手した。(50戸の増戸)</p> <p>②既存公営住宅の外壁改修等工事に向けた設計業務を実施した。</p>

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
公営住宅管理戸数	29,834戸 (23年度)	29,508戸 (27年度)	30,484戸	△326戸	—
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
—	—	—	—	—	—
状況説明	<p>基準値(29,834戸)に比べ現状値(29,508戸)は326戸減少している。これは、建設戸数の多い建替工事が複数年度にわたる事業であり、既設公営住宅を除却後、新住棟の完成まで一定の期間を要することが原因となっている。</p> <p>工事の進捗状況等からH28目標値の達成は厳しい状況である。</p>				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境の変化)

<p>○内部要因</p> <p>・県では、復帰直後に建設された多くの公営住宅が建替え時期を迎えており、居住者の安全確保のため、これらの団地建替事業を優先的に実施していることから、新規団地の建設が遅れている。今後、建替が必要となる団地は、更に増加する見込みである。</p> <p>○外部環境の変化</p> <p>・低額所得者世帯の割合が、全国(19.2%)、沖縄県(36.2%)となっており、また最低居住面積水準未達世帯の割合も全国(7.09%)、沖縄県(10.8%)と、全国と比較して居住水準が低い。</p>
--

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

<ul style="list-style-type: none"> ・最低居住面積水準を満たす住戸を提供するため、公営住宅の更なる供給を図る必要がある。 ・公営住宅のコスト縮減に取り組む必要がある。 ・今後、公営住宅の更新が急増することから効率的な整備手法の検討が必要である。
--

4 取組の改善案(Action)

<p>・低額所得者、高齢者、障害者などの住宅確保要配慮者の民間賃貸住宅への円滑な入居を促進するため、公営住宅整備事業においては、地域の住宅事情をきめ細かく把握している市町村に予算の優先配分を行い、建替え時の増戸や新規の公営住宅の整備を促す。また、県営住宅においては、建替えが必要なストックを数多く有し、引き続き新規建設が難しい状況であることから、建替え時の増戸を継続的に行う。</p> <p>・老朽化した公営住宅の計画的な改修や修繕等を行うことにより、建物の延命化を図ることにより、コスト縮減を図る。加えて、公営住宅等ストック総合活用計画に基づき、効率的な建替事業を推進していく。</p>
--

「主な取組」検証票

施策展開	2-(3)-エ	福祉セーフティネットの形成		
施策	③住宅セーフティネットの構築			
(施策の小項目)	○公営住宅の整備と住環境の向上			
主な取組	沖縄県居住支援協議会の設立	実施計画 記載頁	123	
対応する 主な課題	○本県は持家率の低さや、住宅の居住水準の低さに加え、低額所得者世帯の割合が全国で最も高いこともあり、公営住宅の需要は高い。また、低額所得者、高齢者、障害者などの住宅確保要配慮者の民間賃貸住宅への円滑な入居を促進する必要がある。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	地方公共団体(県、市(一部))、不動産関係団体、居住支援団体から成る「沖縄県居住支援協議会」(住宅セーフティネット法に基づく)を設立し、住宅確保要配慮者の民間賃貸住宅への円滑な入居を促進する。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体 県 市町村 民間関係 団体他
	沖縄県居住支援協議会の設立				→	→	
	住宅確保要配慮者に対する民間賃貸住宅への入居支援等						
担当部課	土木建築部 住宅課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成27年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
沖縄県居住支援協議会活動支援事業	6,000	5,867	沖縄県居住支援協議会の取り組み、高齢者向け住宅等の各制度及び沖縄県あんしん賃貸支援事業の周知活動を行うため、パンフレット等を作成し説明会を開催したところ、約46名の参加があった。	内閣府 計上
活動指標名			計画値	実績値
沖縄県居住支援協議会説明会の開催数			1回	1回
推進状況	推進状況の判定根拠及び平成27年度取組の効果			
順調	沖縄県居住支援協議会説明会を年1回開催し、作成したパンフレットを用いて説明を行うことにより、協議会の概要及び活動内容、関連制度、沖縄県あんしん賃貸支援事業について周知が図られた。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成28年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
沖縄県居住支援協議会活動支援事業	6,000	引き続き、沖縄県居住支援協議会説明会を開催し、沖縄県あんしん賃貸支援事業の周知を図るとともに、同事業における新たな支援策について、検討を行う。	内閣府 計上

様式1(主な取組)

(3) これまでの改善案の反映状況

平成27年度の取組改善案	反映状況
①住宅確保要配慮者の円滑な入居を促進する取組や制度に関するパンフレットを作成・配布することにより、賃貸人・不動産業者に対して住宅確保要配慮者の円滑入居についての理解・協力を得る。 ②市町村担当者を対象に、高齢者や障害者等の賃貸住宅への入居をサポートする「あんしん賃貸支援事業」の事前説明会を開催する。 ③他県の事例等の研究を踏まえ、沖縄県居住支援協議会として実施可能な入居支援策について検討する。	①賃貸人・不動産業者及び市町村担当者を対象とした説明会の開催、パンフレット及び新聞広告等の周知活動を実施し、沖縄県あんしん賃貸支援事業についての理解・協力が得られた。 ②③沖縄県居住支援協議会ワーキンググループ会議において、他県の支援策の事例等を研究し、実施可能な新たな支援策について検討した。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
公営住宅管理戸数	29,834戸 (23年度)	29,508戸 (27年度)	30,484戸	△326戸	—
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
沖縄県居住支援協議会説明会の開催数	2回 (25年度)	5回 (26年度)	1回 (27年度)	—	—
状況説明	沖縄県居住支援協議会説明会の開催、パンフレット作成・配布、新聞広告等により沖縄県あんしん賃貸支援事業の周知活動に取り組むことにより賃貸住宅への入居を希望する住宅確保要配慮者を支援することができた。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境の変化)

<p>○内部要因</p> <ul style="list-style-type: none"> ・沖縄県あんしん賃貸支援事業の周知活動の取り組みの結果、あんしん賃貸住宅の登録数は、65件(累計)であったが、福祉団体等の支援団体の登録数が1件と少ない状況である。 <p>○外部環境の変化</p> <ul style="list-style-type: none"> ・住宅確保要配慮者においては、トラブル回避等の理由から、入居を制限する民間賃貸住宅が存在する。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

<ul style="list-style-type: none"> ・沖縄県あんしん賃貸支援事業を実施するうえで、福祉関係団体等の支援団体の登録数を増やすことが重要であると考えているので、福祉関係団体等へ個別に登録の呼びかけを行う必要がある。 ・引き続き、賃貸人・不動産業者及び市町村に対して、住宅確保要配慮者の円滑な入居を促進する取組や制度の周知活動の強化が必要がある。

4 取組の改善案(Action)

<ul style="list-style-type: none"> ・住宅確保要配慮者支援のための沖縄県居住支援協議会においては、沖縄県あんしん賃貸支援事業の周知活動の強化及び登録の呼びかけを行い、今後も賃貸人・不動産業者及び市町村に対して、住宅確保要配慮者の円滑な入居を促進する取組や活動強化のため、説明会を行う。
--